

未来インフラシリーズ

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド(3ヵ月決算型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

愛称: 未来インフラ

愛称: 未来インフラ<為替ヘッジあり>

愛称: 未来インフラ(3ヵ月決算型)



●当資料において「未来インフラシリーズ」とはパインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（愛称：未来インフラ）、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>（愛称：未来インフラ<為替ヘッジあり>）、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（3ヵ月決算型）（愛称：未来インフラ（3ヵ月決算型））を指します。●「未来インフラシリーズ」の基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券の値動き等の影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元本が保証されているものではありません。●当資料はパインブリッジ・インベストメンツが作成した販売用資料です。●「未来インフラシリーズ」の取得のお申込みを取扱う場合には各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ、内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。●投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある証券（外国証券には為替のリスクもあります）に投資しますので、運用実績は市場環境により変動します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。また、過去の実績に関する数値は、将来の結果をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。証券会社以外で販売する投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

ご購入に際しては、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■投資信託説明書（交付目論見書）
のご請求・お申込みは



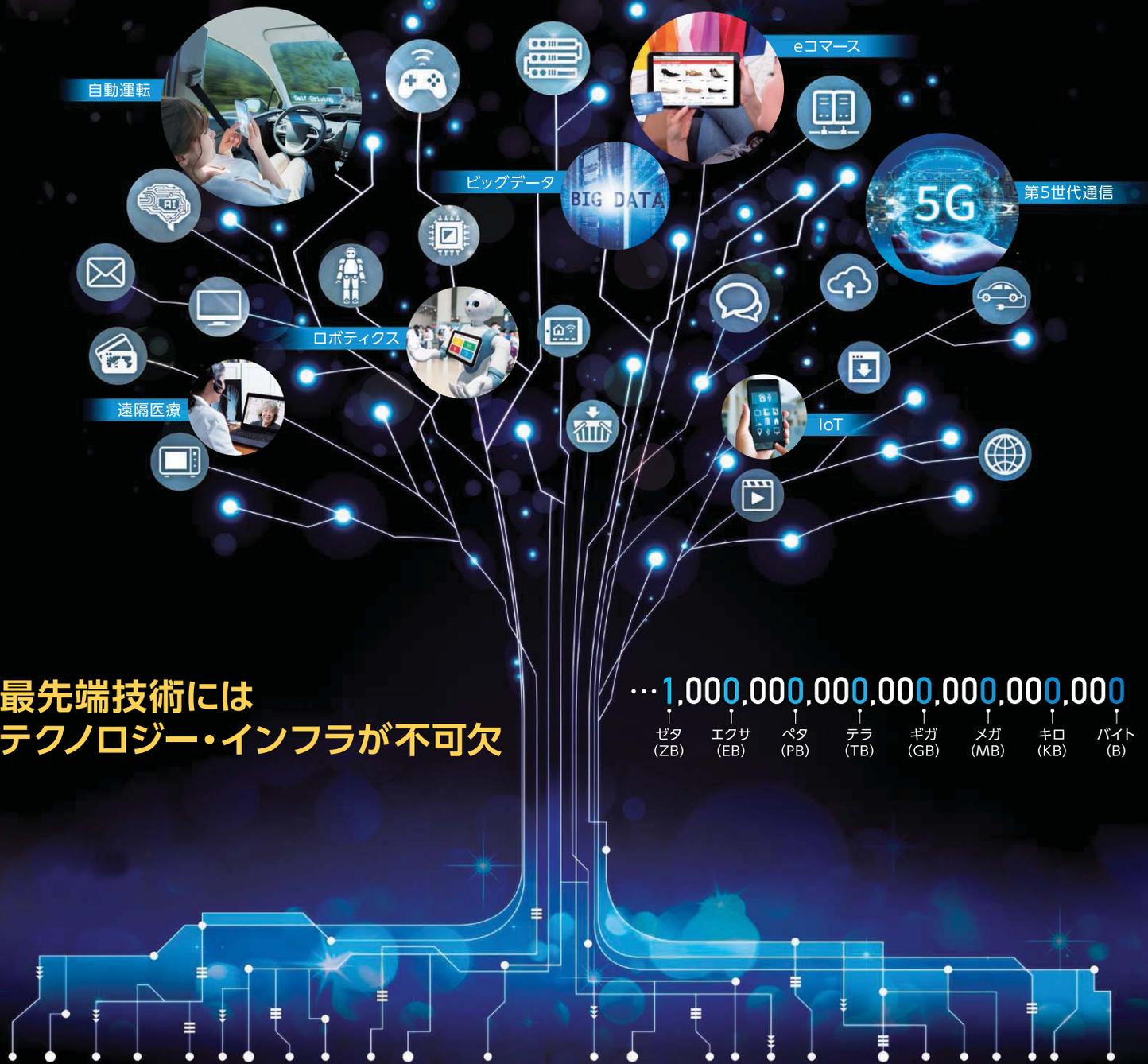
東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

第4次産業革命を支えるテクノロジー・インフラ



最先端技術には
テクノロジー・インフラが不可欠

…1,000,000,000,000,000,000,000
 ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑
 ゼタ (ZB) エкса (EB) ペタ (PB) テラ (TB) ギガ (GB) メガ (MB) キロ (KB) バイト (B)



データセンター

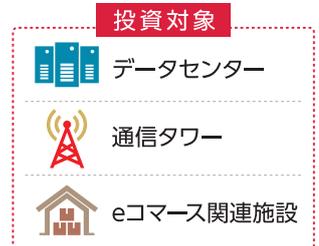
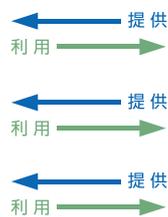
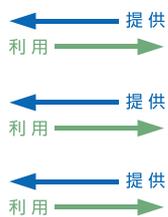


通信タワー



eコマース関連施設

当ファンドの投資対象はテクノロジー・インフラを保有する企業(イメージ)



1 上記は当ファンドのイメージをつかんでいただくことだけを目的として作成したものです。

主要テクノロジー・インフラ

データセンター

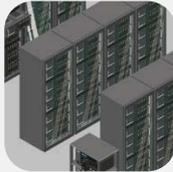
サーバーやネットワーク機器等のIT機器を設置、運用する施設です。

成長要因

IoTやクラウド・コンピューティング、AI等の爆発的な普及による新しいネットワーク接続やデータ保管等の需要拡大が期待されています。

活用事例

AI、自動運転、ロボット、SNS 等



世界のデジタルデータ生成量の推移



(出所) IDCのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

通信タワー

アンテナ等の通信機器を設置するための施設で、複数の通信会社が共用する場合があります。

成長要因

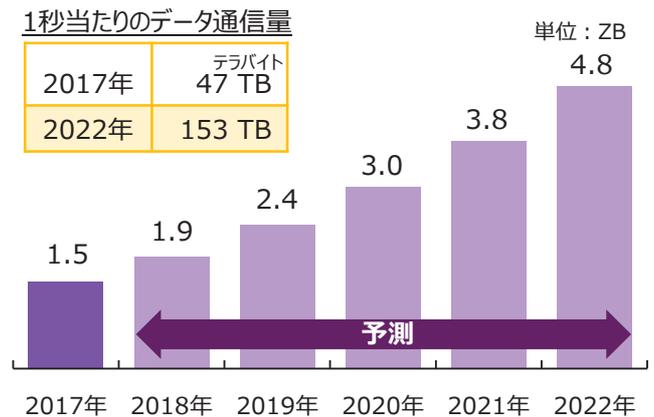
IoTやモバイル端末の普及、5G等の無線通信の大容量化・高速化により、通信施設に対する需要拡大が期待されています。

活用事例

5G、IoT、遠隔医療、自動運転 等



世界のデータ通信量の推移



(出所) Cisco Visual Networking Index : 予測と方法論、2017～2022年」のデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

eコマース関連施設

保管機能に加え、大量の配送物を短時間で正確に処理可能な先進的機能を備えた物流施設です。

成長要因

eコマースの拡大に伴う先進的な物流施設への需要が高まっています。

活用事例

eコマース 等

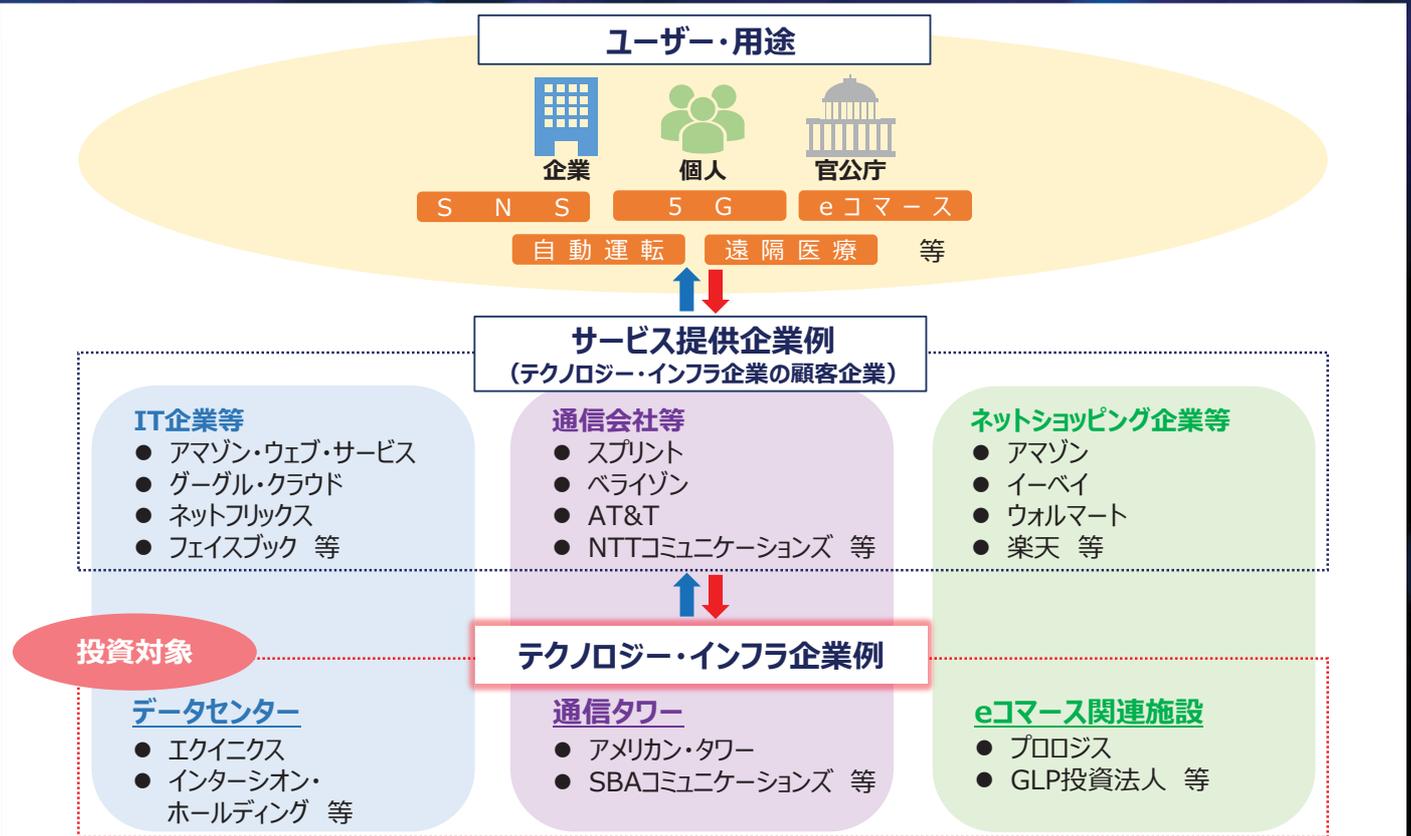


世界のeコマース市場規模の推移



(出所) statistaのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

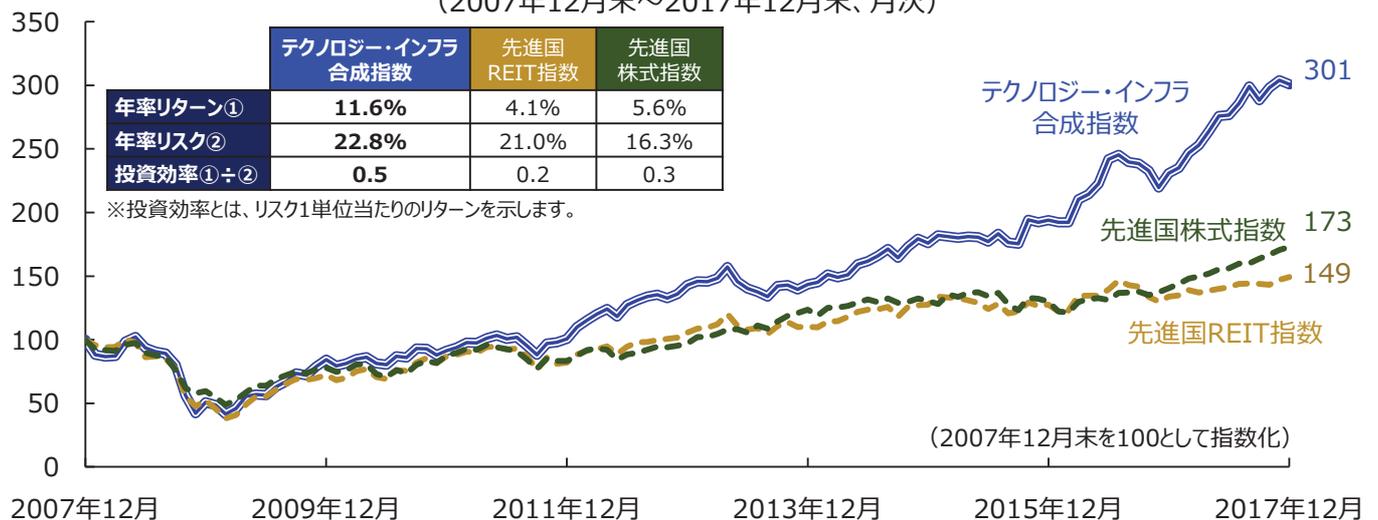
投資対象企業について



上記はファンドの投資対象企業のイメージをつかんでいただくことだけを目的として作成したものです。実際のポートフォリオが上記の企業に投資するとは限りません。また、特定銘柄の価格の上昇・下落を示唆するものでも、勧誘・推奨を目的としたものでもありません。

テクノロジー・インフラ企業のパフォーマンス

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドの設定日である2018年1月10日以前の過去10年間のパフォーマンス推移を示しています。
(2007年12月末～2017年12月末、月次)



【テクノロジー・インフラ合成指数について】

データセンター・セクター、通信タワー・セクター、eコマース関連施設セクターの3指数（米ドルベース）を単純平均して算出。データセンター・セクターおよび通信タワー・セクターについては、センタースクエアが各セクターに関連していると判断した銘柄について、2007年12月末を開始時点として、各銘柄の時価総額をベースに月次で構成比率を調整し、配当等を含む月次リターンを算出のうえ、累積リターンを算出。eコマース関連施設セクターについてはFTSE EPRA/NAREIT先進国REITインダストリアル指数（トータルリターン）を使用。ただし、未上場等でデータが取得できない期間のある銘柄は、取得不能期間における銘柄の配分を、その他の取得可能銘柄へ按分して算出。

【テクノロジー・インフラ合成指数以外の指数について】

先進国REIT指数：FTSE EPRA/NAREIT先進国REIT指数（トータルリターン、米ドルベース）

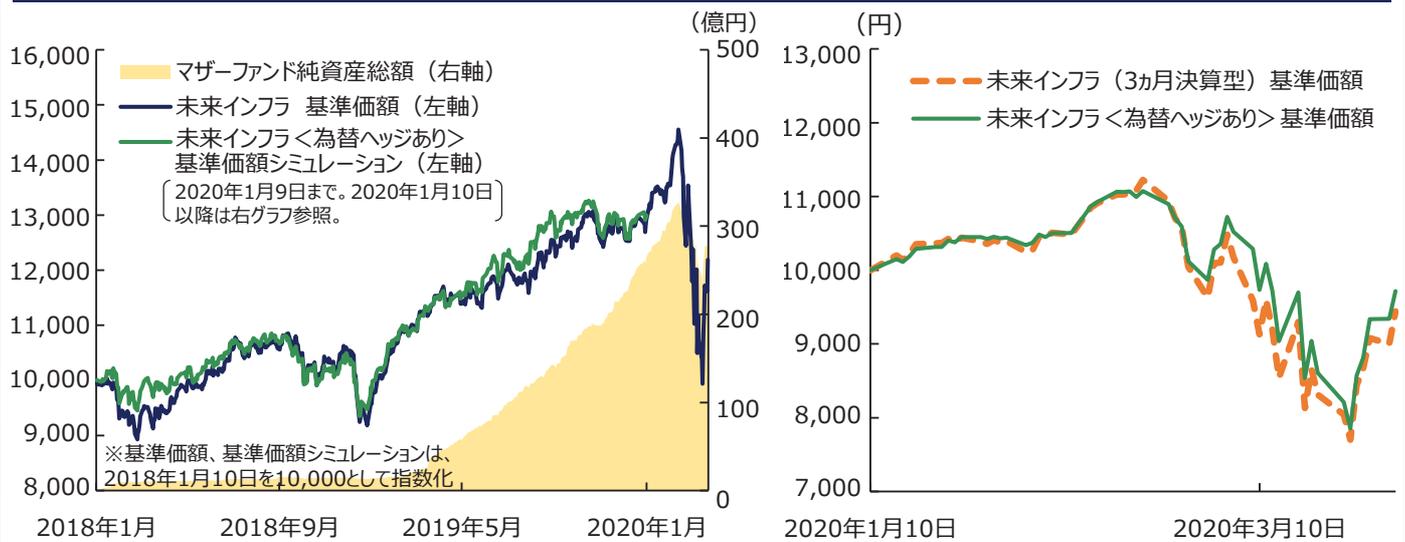
先進国株式指数：MSCIワールド指数（トータルリターン、米ドルベース）

(出所) センタースクエア、ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツが作成

上記は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

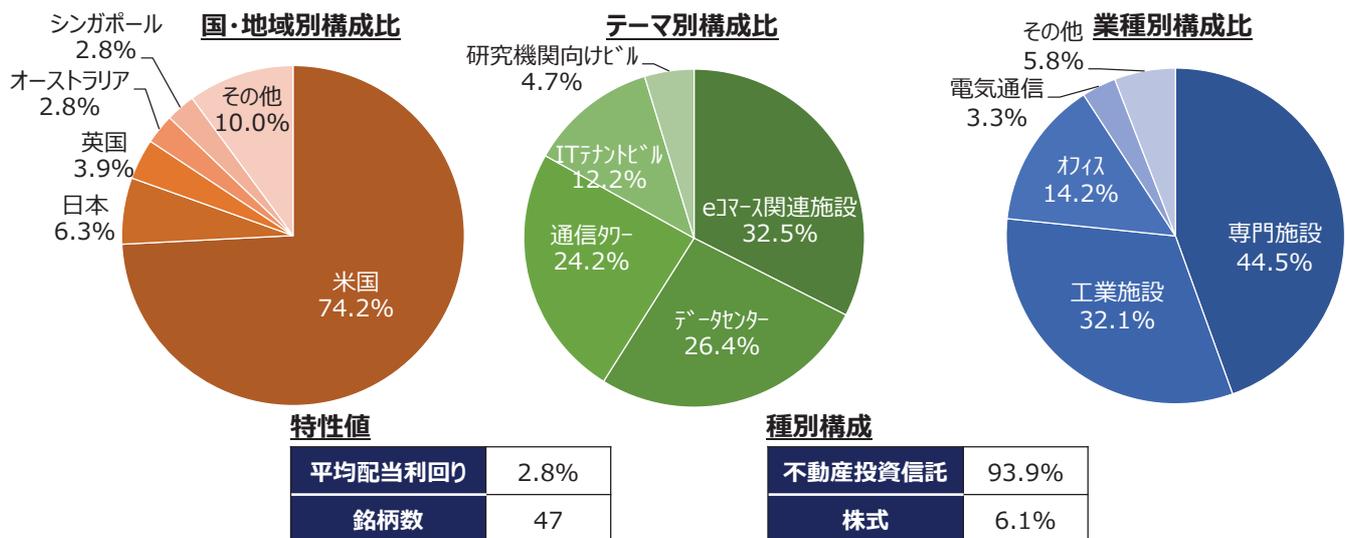
「未来インフラシリーズ」の運用状況とシミュレーション

基準価額とシミュレーションの推移 (2018年1月10日～2020年3月31日)



(出所) ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成 * 基準価額、基準価額シミュレーションは信託報酬(年1.58%+消費税)控除後のものです。未来インフラ<為替ヘッジあり>の基準価額シミュレーション(左グラフ)は、2019年12月末現在のパインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド(2018年1月10日設定、以下マザーファンドという場合があります。)の通貨構成比を基に、過去の通貨構成比も同一であったと仮定して対円の3ヵ月フォワードレートを用いて為替ヘッジしたシミュレーションであり、実際に為替ヘッジしたものは異なります。当グラフは過去の実績および特定の条件を用いたシミュレーションであり、未来インフラ<為替ヘッジあり>(2020年1月10日設定)の将来の運用の成果を示唆・保証するものではありません。未来インフラ(3ヵ月決算型)の税引き前分配金再投資基準価額のシミュレーションは未来インフラの基準価額推移と類似するため、載せていません。各ファンドの詳細は次ページをご参照ください。

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドの組入状況 (2020年3月末時点)



組入上位10銘柄

銘柄名	国	テーマ *1	業種 *2	種別	配当利回り*3	構成比率
プロジス	米国	eコマース関連施設	工業施設	不動産投資信託	2.9%	8.6%
エクイニクス	米国	データセンター	専門施設	不動産投資信託	1.7%	8.5%
デジタル・リアルティ・トラスト	米国	データセンター	専門施設	不動産投資信託	3.2%	8.4%
アメリカン・タワー	米国	通信ター	専門施設	不動産投資信託	2.0%	7.7%
S B A コミュニケーションズ	米国	通信ター	専門施設	不動産投資信託	0.7%	6.8%
サイラスワン	米国	データセンター	専門施設	不動産投資信託	3.2%	5.1%
クラウン・キャッスル・インターナショナル	米国	通信ター	専門施設	不動産投資信託	3.3%	5.0%
アメリカールド・リアルティ・トラスト	米国	eコマース関連施設	工業施設	不動産投資信託	2.5%	3.6%
アレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズ	米国	研究機関向けビル	木イ	不動産投資信託	3.0%	3.1%
セグロ	英国	eコマース関連施設	工業施設	不動産投資信託	2.7%	2.5%

*1 センタースクエアの分類に基づいて表示、*2 GICS分類に基づいて表示、*3 配当利回りは直近の配当実績に基づき年率換算、「-」表示は直近の配当実績なし各構成比率、組入上位10銘柄の構成比率は、作成基準日時点の組入価額に対する比率です。また、数値は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。キャッシュ等は特性値算出データから除いています。

上記は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

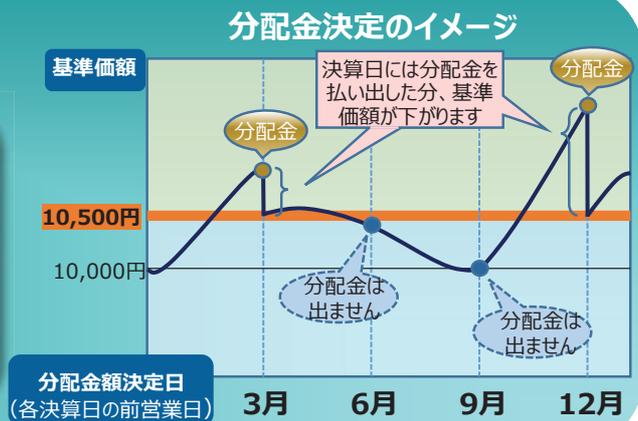
「未来インフラシリーズ」の特色

- 1 日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。
※テクノロジー・インフラとは、データセンター、通信タワー、eコマース関連施設等を指します。
- 2 実質的な資産の運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）に運用に関する権限の一部を委託します。
- 3 3つのコース（ファンド）からお選びいただけます。

	未来インフラ	未来インフラ 〈為替ヘッジあり〉	未来インフラ (3か月決算型)
為替ヘッジについて	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
	実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	実質組入れの外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、対円での為替ヘッジの通貨配分については、実際のポートフォリオの通貨配分と異なることがあります。その差異分については、為替変動リスクがあります。	実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
決算について	年1回決算	年1回決算	年4回決算
	毎年12月15日、休業日の場合は翌営業日に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。	毎年12月15日、休業日の場合は翌営業日に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 * 初回の決算日は2020年12月15日（火）とします。	3、6、9、12月の各月15日、休業日の場合は翌営業日に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
<p>将来の分配金支払いおよびその金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により、分配を行わないこともあります。</p>			

未来インフラ（3か月決算型） ～分配金決定のプロセスについて～

原則として、決算日の前営業日時点の基準価額を参照し、10,500円以上となっている場合にはその超過額を分配することを目指します。なお、市況動向や運用状況等によりこのような運用ができない場合があります。
※未来インフラ、未来インフラ〈為替ヘッジあり〉はこの通りではありません。



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用会社について

パインブリッジ・インベストメンツ・グループについて

個人投資家および機関投資家に対し、上場株式、債券、オルタナティブ戦略等の多様な投資商品とサービスを提供するグローバルな運用会社です。運用資産残高は約1,013億米ドル（2019年12月末時点）となっています。



センタースクエア・インベストメント・マネジメントについて

※マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行います。

不動産やインフラ分野に特化した米国の運用会社です。1987年に設立され、運用資産残高は約130億米ドル（2019年12月末時点）となっています。



「未来インフラシリーズ」の投資リスク

「未来インフラシリーズ」は、主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、「未来インフラシリーズ」は預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属しますので、お申込みにあたりましては、「未来インフラシリーズ」の内容・リスクを十分ご理解のうえ、お申込みください。「未来インフラシリーズ」が有する主なリスク要因は、以下の通りです。

「未来インフラシリーズ」共通のリスク

《価格変動リスク》

実質的な主要投資対象であるREITおよび株式の価格は、一般に、経済・社会情勢、企業業績、発行体の信用状況、経営・財務状況ならびに市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落はファンドの基準価額を下落させる要因となります。

《信用リスク》

組入有価証券等の発行体の財務状況の悪化等の理由による価格の下落、配当の支払不能または倒産等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

《流動性リスク》

組入有価証券等を売買しようとする場合に、市場の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け、基準価額が下落することがあります。

《REIT固有の投資リスク》

- REITの投資対象が主に賃貸不動産であり、景気動向や不動産市況等が保有不動産の入居率、賃貸料等に影響し、REITの収益に影響を与え資産価値の下落をもたらすことがあります。
- 金利変動による相対価値の変化および不動産価値の変化ならびに不動産開発にかかる資金調達コストの変化等の影響を受けます。
- 不動産等にかかる法制度（税制、建築規制等）の変更が不動産価値および賃貸収入等の低下をもたらした場合には、その影響を受けます。
- テロ活動・自然災害等による不測の事態が発生し、不動産価値および賃貸収入等の低下をもたらした場合には、その影響を受けます。

《特定の業種・テーマへの集中投資リスク》

特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。

各ファンド固有のリスク

	未来インフラ	未来インフラ (3ヵ月決算型)	未来インフラ <為替ヘッジあり>
為替変動リスク	外貨建のREITおよび株式を実質的な主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行わないため為替変動リスクを伴います。外国為替相場は、金利変動、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受けて外貨建資産の価格が変動し、基準価額が下落することがあります。一般に、円安は基準価額の上昇要因に、円高は基準価額の下落要因となります。		原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたり、ヘッジ対象通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかります。金利差の縮小はヘッジコストの減少要因に、拡大はヘッジコストの増加要因になります。なお、ヘッジコストは需給要因等により変動することもあります。また、為替ヘッジにより、完全に為替変動リスクを回避できるわけではありませんし、対円での為替ヘッジの通貨配分については実際のポートフォリオの通貨配分と異なることがあり、その差異分については為替変動リスクがあります。

各ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
- 投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

「未来インフラシリーズ」お申込みメモ

【お申込みメモ】

- ◆ **信託期間** :

未来インフラ	2027年12月30日（木）まで（2018年1月10日（水）設定）
未来インフラ<為替ヘッジあり>	2030年1月31日（木）まで（2020年1月10日（金）設定）
未来インフラ（3ヵ月決算型）	
- ◆ **購入単位** : 一般口コース : 1万口以上1万口単位
累投口コース : 1万円以上1円単位
- ◆ **購入価額** : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
- ◆ **換金単位** : 一般口コース : 1万口以上1万口単位
累投口コース : 1万円以上1円単位
- ◆ **換金価額** : 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- ◆ **換金代金** : 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- ◆ **申込締切時間** : 原則として毎営業日の午後3時までに販売会社が受付けた購入および換金のお申込みを当日受付分とします。
- ◆ **申込受付中止日** : ニューヨーク証券取引所の休業日、またはニューヨークの銀行休業日のいずれかと同じ日付の場合
- ◆ **換金制限** : 信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
- ◆ **購入・換金申込受付の中止および取消** : 運用の基本方針等の観点から受益者にとって不利益と判断する場合には、委託会社の判断で購入のお申込みを受けられない場合があります。金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
- ◆ **繰上償還** : 受益権の総口数が20億口を下回るようになった場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ◆ **決算日および収益分配** :

未来インフラ	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）の年1回、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。
未来インフラ<為替ヘッジあり>	毎年3月、6月、9月、12月の各月15日（休業日の場合は翌営業日）の年4回、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。
未来インフラ（3ヵ月決算型）	

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により、分配を行わないこともあります。
- ◆ **課税関係** : 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

【お客さまには以下の費用をご負担いただけます】

投資信託には、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

◆ 購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料 : 購入金額に応じて購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、以下の率を乗じて得た額とします。

1,000万円未満	3.30%（税抜3.0%）
1,000万円以上5,000万円未満	2.75%（税抜2.5%）
5,000万円以上1億円未満	2.20%（税抜2.0%）
1億円以上	1.10%（税抜1.0%）

スイッチング手数料 : かかりません。

購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

※ 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆ 換金時に直接ご負担いただく費用

換金時手数料 : かかりません。

信託財産留保額 : かかりません。

◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬） : 信託財産の純資産総額に年1.738%（税抜年1.58%）の率を乗じて得た額とし、信託財産中から支払います。

その他の費用・手数料 : 有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の保管費用等が、その都度信託財産から支払われます。これらは運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。なお、REITは、市場の需給により価格形成されるため、REITの費用等は表示しておりません。ファンドの監査費用や印刷等費用が、信託財産の純資産総額の年率0.11%（税抜年0.1%）を上限として日々計上され、信託財産から支払われます。

※ 購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料（国内において発生するものに限り。）には消費税等相当額が含まれます。※ 費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

【税金】

個人受益者については、収益分配時に普通分配金に対して、換金時および償還時に差益（譲渡益）に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。詳しくは、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社 : パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・交付運用報告書の作成等を行います。

受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

投資顧問会社 : センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

投資顧問会社として、委託会社よりファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行います。

販売会社 : 東洋証券株式会社 他

ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・交付運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。